

気候変動問題で TCFD 提言に賛同を表明

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）はこのたび、気候変動が財務に与える影響の分析・開示を求める気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同することを表明しました。

地球温暖化が原因とみられる異常気象や大規模な自然災害など気候変動が深刻さを増しています。経済や社会、環境に大きな影響を与えており、国際社会は世界共通の課題として低炭素・脱炭素に向けた動きを加速しています。気候変動に対応することは人々の生命財産を守ることであり、企業が温室効果ガス削減に努力することは世界に対する責務だといえます。

日経も気候変動問題への積極的な対応を表明するため、TCFD の提言に賛同し、同提言に沿った情報開示に取り組みます。また、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年9月に発足させ、脱炭素に限らず人権尊重やジェンダー平等などを含むサステナビリティに関わる課題に幅広く対応します。同委で行動計画をつくり、取締役会などに上程する予定です。持続可能な社会の実現に向けて、全社的な取り組みを一層強化する考えです。

グループ会社でも日経 BP がこのほど賛同を表明しました。テレビ東京ホールディングス（HD）、QUICK、格付投資情報センターも賛同済みで、日経グループの取り組みとして広がっています。

長谷部社長は「日経グループは報道や事業を通じて気候変動問題に取り組んできました。今回、自らも積極的に対応するために TCFD の提言に賛同し、温室効果ガスの排出削減目標などをグローバルに通用する形で開示していくことを検討しています」と述べました。

〈TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）について〉

各国の金融当局などからなる金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。気候変動で企業が財務諸表に現れないリスクを抱え、金融システムの安定を損なう要因になり得るとの問題意識が背景に

ある。17年に公表した提言で、企業に対し気候変動によるリスクや事業機会への評価と、財務の影響について情報開示を求め、開示推奨4項目を提示した。まず気候変動に対応する社内体制を明らかにする「ガバナンス」。次に財務への影響のシナリオ分析などを示す「戦略」、リスクの識別・評価方法がわかる「リスク管理」、リスクの管理・評価に用いる「指標と目標」をあげた。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は181万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は90万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)